

事務事業評価表

○基礎情報

課名		資源循環課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	31	資源循環型社会の形成を目指す		熊澤 剛		管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
						3 人	5 人	0 人	0 人	0 人	985 時間	16.4 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量	654g	575g	654g	651g	650g	642g
リサイクル率	22.5%	34.5%	22.5%	22.4%	22.2%	22.0%
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果 何を・誰を どうやって働きか どうしたいか(生ま (対象) け(手段・方法) れる成果・効果)	Plan / Do								総合評価(Check)			Action	
			事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	ごみ減量化・資源化 基金に関する事務	ごみ減量化・資源化基金を積立て、運用し、 廃棄物施策及び施設整備に役立てる。	政策	0.09	一般	1,169,000 1,168,044	46,467,000 46,467,000	積立額(単位:千円)	878千円	45,384千円	S	変動 なし			
2	一般廃棄物処理計 画の推進事業	一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減 量化・資源化施策を推進する。	政策	0.69	一般	3,385,000 3,385,000	1,799,000 1,799,000	実施計画の策定時期	4月	4月	S	変動 なし			
3	資源化促進事業	資源物の中間処理を寒川町に委託するとと もに、寒川広域リサイクルセンターの効率 的・効果的な管理運営に努める。	政策	0.32	一般	250,646,000 245,977,972	247,515,000 240,403,516	資源物排出量	23,819トン	13,640トン	C	変動 なし	●		
4	ごみ焼却処理施設 の延命化事業	焼却処理施設の長寿命化を図るため、基幹 的設備改良工事を実施する。	政策	0.18	一般	2,086,932,000 2,086,932,000	2,236,193,000 2,236,193,000	事業の進捗状況	工事完了	工事完了	S	減少			
5	粗大ごみ処理施設 の整備	粗大ごみ処理施設の老朽化が進んでいるこ とから、新しい粗大ごみ処理施設の整備を 進める。	政策	0.51	一般	6,400,000 5,394,163	6,645,000 6,480,000	事業の進捗状況	基本計画策定	基本計画策定	S	変動 なし			
6	分別収集計画の推 進事業	容器包装リサイクル法に基づき「分別収集 計画」を改訂し、容器包装廃棄物の分別収 集を推進する。	政策	0.05	一般	0 0	0 0	事業の進捗状況	計画の推進	計画の推進	S	変動 なし			
7	北部地区生活環境 向上事業	最終処分場周辺地域の生活環境向上のた め、生活基盤整備を実施する。	政策	0.56	一般	0 0	0 0	市道7449号線の工事の 進捗状況	用地測量	整備方針を地元と協 議	C	変動 なし			

8	ポリ塩化ビフェニール廃棄物に関する事務(中核市関連)	-	政策	0.00	一般	0 0	0 0	-	-	-	Z	-			
9	使用済み自動車の再資源化等に関する事務	関連事業者への指導を通じて、廃棄物の減量・資源の有効利用を図る。	政策	0.29	一般	0 0	0 0	解体業、破砕業の申請を受けてから許可するまでの日数	70日以内	70日以内	実績なし	変動なし			
10	特定の建設資材に関する事務(中核市関連)	-	政策	0.00	一般	0 0	0 0	-	-	-	Z	-			
11	特定産業廃棄物に関する事務(中核市関連)	-	政策	0.00	一般	0 0	0 0	-	-	-	Z	-			
12	廃棄物処理施設及び産業廃棄物に関する事務(中核市関連)	-	政策	0.00	一般	0 0	0 0	-	-	-	Z	-			
13	ごみの排出抑制推進事業	1人1日あたりの資源物を除いたごみの排出量を削減し、リサイクル率の向上を図る。	定例 定型	0.33	一般	39,769,000 36,785,373	36,866,000 35,952,138	1人1日当たりの資源物を除いたごみの排出量	576グラム	642グラム	C	変動なし			
14	ごみの減量化・資源化に関する支援業務	ごみの排出抑制のため、生ごみ処理容器(電動式を含む)の普及を促進する。	定例 定型	0.27	一般	2,416,000 1,457,300	2,432,000 1,541,080	生ごみ処理容器(コンポスト)販売数	200件	94件	C	変動なし			
15	ごみ処理広域化事業	資源循環型社会の構築を目指すため、広域でのごみの減量化・資源化を推進する。	定例 定型	0.42	一般	0 0	0 0	負担金の受領・請求回数	年4回	年4回	S	変動なし			
16	各種協議会等に係る業務	ごみ処理に係る課題解決及び施策展開のため、県内他自治体と意見交換等を行う。	定例 定型	0.27	一般	173,000 173,000	173,000 173,000	会議参加回数と要望書の提出	18回	22回	S	変動なし			
17	廃棄物減量等推進審議会に関する業務	一般廃棄物の減量化・資源化及び適正処理等に係る施策について、審議会での審議を行う。	定例 定型	0.33	一般	1,082,000 1,074,360	1,867,000 1,719,380	審議会開催回数	6回	6回	S	変動なし			
18	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業	施設見学会や環境学習等により、ごみ減量・資源化に関する市民の意識を醸成する。	定例 定型	0.81	一般	2,585,000 2,539,535	3,713,000 3,182,701	啓発事業の回数	30回	28回	S	変動なし	●		
19	ごみ統計事務	一般廃棄物に係る諸計画及び施策策定のための基礎資料を作成し、施策推進に活用する。	定例 定型	0.23	一般	0 0	0 0	統計の作成期限	8月	8月	S	変動なし			
20	し尿収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務	し尿及び浄化槽汚泥の収集を行うとともに、寒川町に処理の委託を行う。	定例 定型	0.00	一般	244,585,000 232,110,362	0 0	収集の申し込みから実施までの日数	平成29年度から環境保全課へ事務移管						
21	し尿処理手数料口座引き落としに関する事務	し尿処理手数料の徴収を、口座引き落としで行う。	定例 定型	0.00	一般	194,000 177,372	0 0	口座引き落とし利用率(利用者／対象者)							
22	し尿処理手数料用システムの維持管理事務	し尿処理手数料の賦課徴収事務をより適切に行うため、システムの改修を行う。	定例 定型	0.00	一般	3,522,000 3,521,880	0 0	事業の進捗状況							

23	最終処分場に関する調査研究業務	最終処分場に関する調査研究を実施し、周辺住民へ説明を行う。	定例 定型	0.09	一般	82,000 77,880	82,000 10,700	説明会の開催回数	2回	2回	S	変動 なし			
24	最終処分場周辺の環境調査等委託業務	最終処分場周辺の環境調査を継続して行い、周辺地域の環境保全に努める。	定例 定型	0.04	一般	500,000 500,000	500,000 500,000	調査回数	月3回	月3回	S	変動 なし			
25	事業系一般廃棄物に関する業務	収集運搬業者及び排出事業者に対して、更なる適正排出及び減量化の啓発に努める。	定例 定型	0.33	一般	0 0	0 0	環境事業センターにおける搬入物調査の回数	12回	0回	A	変動 なし	●	●	
26	大型ごみ証紙に関する業務	市民が大型ごみ証紙を容易に購入できるよう、大型ごみ証紙販売店の確保を継続して推進する。	定例 定型	0.43	一般	3,274,000 3,219,480	3,338,000 3,318,680	証紙販売店舗数	110店	105店	S	変動 なし			
27	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許可に関する業務	市内の一般廃棄物が適切に処理されるよう、許可業者の指導監督を行う。	定例 定型	0.28	一般	35,000 45,612	35,000 34,560	申請を受けてから許可するまでの日数	30日以内	30日以内	S	変動 なし			
28	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.15	一般	0 0	0 0								
29	庁内共通事務	-	定例 定型	0.35	一般	97,000 93,545	20,000 18,885								
合計				7.00		H29総予算(円) H29総決算(円)	2,587,645,000 2,577,793,640								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)	
<p>資源循環課の第3次実施計画の事務事業数は、環境保全課へ事務移管をした事業No.20から22の3事業及び「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き24事業である。これらの事業の評価結果は、「S」14事業、「A」1事業、「C」4事業、「Z」4事業、「実績なし」1事業となっており、大半の事業で成果が出せ、また今後成果が見込めるものとなっている。</p> <p>政策指標の「1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量」については、第3次実施計画期間中ほぼ650g前後の水準で推移しており、平成30年度の目標値である575gの達成は困難と予想される。このことについては、28年度から約2,600tの剪定枝の資源化を予定していたものが延期となったこと、また、約11,000tの古紙類の収集を予定していたものが、約7,000tにとどまってしまったことが大きな要因として挙げられる。</p> <p>28年度に課題として挙げた「燃やせるごみとして排出されている資源物削減のための啓発」として、29年度は分別が分かりづらい「紙の分別」に特化したチラシの作成や、ごみ通信ちがさきを活用した厨芥類削減の工夫について掲載しました。またこれらと併せ、茅ヶ崎市の「ごみ処理に関する課題について」と題した資料を用いて、13のまちぢから協議会等に対して説明を実施することで、課題について理解をいただいた。30年度は、ごみの減量化・資源化についてより幅広く周知を図るため、自治会対象の意見交換会の開催や様々な媒体を活用した広報活動を実施することで、将来にわたる安定的なごみ処理の維持のあり方に関して直接住民へ訴えかけていく。</p> <p>個別事業の評価としては「資源化促進事業」「ごみの排出抑制推進事業」では、ごみの分別が適切に行われていないことが原因として挙げられる。「使用済自動車の再資源化等に関する事務」については、29年度の保健所政令市移行に伴い神奈川県から移管を受けた事務であるが、29年度中に解体業・破砕業の申請がなかったことから評価を「実績なし」とした。「事業系一般廃棄物に関する事務」については、環境事業センター焼却処理施設基幹的設備改良工事のため搬入物調査が実施できず、指標の実績が「0」となったが、ごみの多量排出事業者50社に対する直接訪問指導を行ったことから評価を「A」とした。</p> <p>29年度は、焼却処理施設基幹的設備改良工事が計画のとおり完了し、安定かつより経済的なごみの焼却処理の継続が可能となった。また、29年度末には「茅ヶ崎市一般廃棄物処理基本計画」を改訂し、今後重点的に取り組むべき施策として「剪定枝の資源化」「紙類の適正分別」「受益者負担の適正化」を位置づけた。</p> <p>時間外勤務の実績について、28年度から29年度へは大きな増減はなかったが、29年度から本格的に着手し30年度いっぱいにかけて取り組んでいる家庭ごみ有料化導入の検討事務による事務量の増大及び休日出勤の大幅な増加により、30年度の時間外勤務の増加は必須と思われる。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
18	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業	これまで、この事務事業については、担当者2名専属により団体との事前調整、マイクロバスの手配及び当日の随行・説明会等全てを対応していたため、先方との都合と担当職員の業務調整に苦慮することが多かった。このため、課員誰もが随行等の対応ができるようノウハウの共有化を図ることで、29年度には17の自治会及び11の小中学校で出前講座を実施し、約1,800人へ環境学習を開催するとともに、先方との日程調整が容易となりまた、担当職員の負担軽減を図ることができた。
-	-	-